

# 国連High Level Expert Group(HLEG)





昨今、企業・投資家、自治体といった非国家アクターによる2050年ネットゼロ宣言が加速度的に進んでいるが、その宣言の内容にはバラつきがあり、信頼性が問われている。

世界的に温室効果ガスの排出は増加しており、1.5℃以内に気温上昇を抑える戦いに負けている状況を受け、**より強固なネットゼロ基準を設定し、それらの宣言の元での行動に対する責任を明らかにすることで、真の排出抑制を実現したい。**

(グテレス事務総長挨拶より抜粋)

## HLEGは、以下に関する提言を作成する：

- ① 非国家主体によるネットゼロ目標の基準と定義
- ② ネットゼロ目標に対する、客観的な測定及び報告の在り方
- ③ ネットゼロ誓約に対する検証の在り方
- ④ これらの基準を国内外の規制に展開するためのロードマップ

## 提言要点① ネットゼロの5原則

1. 世界全体で2050年までにネットゼロを達成するための野心的な**短期・中期的**な排出目標が必須。
2. コミットメントだけでは**不十分**。**言動一致**すべし。  
(投資を含む全ての行動)
3. 徹底的な透明性の追求。計画・進捗状況に関する非競争分野の**比較可能なデータを共有**すべし。
4. 計画を科学に基づき作成し、**第三者認証**を得ることで信頼性を確立すべし。
5. 全ての行動において**公平性と正義**を示すべし。

5原則に基づき、10項目について具体的な提言がなされている。

1. ネットゼロ宣言の発表
2. ネットゼロ目標の設定
3. ボランタリークレジットの活用
4. 移行計画の策定
5. 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大
6. ロビイングとアドボカシー
7. 公正な移行における人々と自然
8. 透明性と説明責任の向上
9. 公正な移行への投資
10. 規制導入の加速に向けて

詳細は提言本文ご参照

[https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/high-level\\_expert\\_group\\_n7b.pdf](https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/high-level_expert_group_n7b.pdf)  
[HLEG-report\\_JPN.pdf \(japan-clp.jp\)](#)

# Lobbying and Advocacy

## <ポイント>

### ① 自社内

- 自社が掲げる**気候変動方針**と、自社が行う**政策提言**が一致していること

### ② 自社と業界団体の関係

- 自社の気候変動方針及び政策提言が、**所属する業界団体**の方針や政策提言と一致していなければならない
- もし、一致していない場合は、業界団体への働きかけ、若しくは脱退も踏まえた対応方針を有すること

### ③ 自社と自国内

- 自社の移行計画等の開示の際には、それぞれの国において、1.5°Cを達成するために**必要な制度や規制(例えば、炭素税など)**についても言及すべき

# 改めて、なぜ今、政策関与なのか

NSAの存在が  
顕著に

CDP, RE100, EV100, Race To Zero,  
GFANZ, SBTi, C40, 等々...

でも、結果はなかなか  
見えてこない...

やりたい人、やれる人だけが行動するのでは、間に合わない！！

中小企業にも輪  
を広げないと！

- ✓ 先行するイニシアティブの基準の厳格化
- ✓ サプライチェーンを通じた働きかけ  
(Scope3)

やると言いながら、ちゃ  
んとやってない人は？

途上国の企業にも  
輪を広げないと！

- やっている企業とやってない企業が混在することの不公平感
- **産業構造そのものの変革**が必要であり、ルールの変更が不可欠

提言書第10項  
規制導入への加速を！